

第7回
道州制ビジョン懇談会
区割り基本方針検討専門委員会

平成21年8月3日（月）

内閣官房 副長官補室（道州制ビジョン）

午後 3時00分開会

○矢田委員長 定刻になりました。出席予定の加藤委員がまだ到着しておりませんが、時間ですので、開始したいと思います。

第7回の道州制ビジョン懇談会区割り基本方針検討委員会を開催したいと思います。

お忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

今日は議事次第を見ていただければと思いますが、5項目が列挙されております。

(1)、(2)、(3)、(4)につきましては、事務局から一括して説明いただきまして、(5)につきましては、松原先生のほうから説明いただいて、今日は(5)まで一気に説明いただくといっても、先ほど時間を聞きましたら、(1)から(4)が10分、(5)が20分ということで、合わせて30分ぐらいの説明で、多少余裕を持っていただければと思います。

ということで、残りの時間たっぷりあります。十分な議論をやってもなおかつ十分余ると思いますので、切りのいいところで時間前にやめたらと思いますので、よろしくご協力ください。

それでは、諸外国の広域自治体等について、埼玉県等と他都府県との旅客純流動等について、「住民が帰属意識を持てるような地理的一体性」について、「経済的・財政的自立が可能な規模」について、一括して事務局からお願いいたします。

○杉本内閣参事官 それでは、資料2のほうからご説明をさせていただきたいと思います。

まず、横長の日本及び諸外国の広域自治体の規模につきまして、前回まではこの人口の部分だけでございましたが、これに面積とGDPを加えさせていただいております。ごらんいただきますとおわかりのとおり、人口につきましては、だいたい日本と、それから新しく州制度を入れましたフランス、イタリアというのは、今の都道府県と規模において大体同じ、連邦制であるドイツ、アメリカと比べて半分くらいというのがイメージでございました。これに対して、面積で見ますと、やはり日本の都道府県はフランス、イタリアに比べても半分から3分の1ぐらいというような状況でございます。最大の都道府県が結構大きいのは、これは北海道で別格というような状況でございます。

それから、GDPにつきましては、これは大体人口と横並びで、フランス、イタリアの新しく州を憲法上位置づけたところとほぼ同格ということが言えるかと思います。もしくは少し日本のほうが大きいというような状況でございますし、連邦制のドイツ、アメリカと比べるとおおむね半分というようなイメージかというふうに思われます。

続きまして、資料の3をごらんいただきたいと思います。

資料の3は少し先日もごらんいただきましたが、補強をいたしました点についてご説明を申し上げます。

先日来、一番ここで争点になっております、どの地域に属するんだらうかと、よく話題に出てくる件について材料をさらに集めております。今回は埼玉県につきまして、前回の資料におきましては、南関東に山梨県が入っておりませんでしたので、これにすべて山梨

県を南関東に分類して入れているというところがございます。

それから、長野県につきまして、南関東との結びつきを見る数値を追加しております。さらに静岡県を追加しております。

これは各委員の先生方のご意見というのが個別にあると思いますけれども、ざっと概観をいたしますと、留意点としましては、そもそも各都道府県というのは人口的、それから経済的な格差がありますので、ここにあるように実数の生の数字で見ても、その資料だけで地域の結びつきの強さを結論づけるというのはなかなか難しいかなとは思われます。ただ、傾向は見てとれるというふうに思っております。

それで、新しく追加しておりますところとして、7ページ、8ページの長野県をごらんいただきたいと思いますが、こちらをごらんいただきますと、南関東に東京都が含まれているということもございまして、やはり数字上は南関東との結びつきが強く出ているということが見られます。

南関東から東京都を除きますと、②の貨物純流動、④の居住地移動、⑤の大学・短大進学先を除きまして、数字上はほぼ拮抗しているのかなというふうに思われます。

それから、②の貨物純流動につきましては、南関東から東京を除きますと、中部や北関東よりも数字が少なくなっているというところがございます。

④の居住地移動ですとか、⑤の大学・短大進学先につきましては、東京都を除いても南関東との数字が多くなっている、つながりが深いということが言えるかと思われます。

それから、新たに追加しました静岡県をごらんいただきますと、9ページ、10ページでございますが、①から⑥を通じました大まかな傾向といたしまして、数字上トータルでは東京都の影響によりまして、南関東との結びつきが強く出ておりますけれども、やはり愛知県との関係も深くなっている、そういう傾向が読み取れるということかと思われます。

一応この資料3につきまして、追加になりましたところをご説明申し上げました。

続きまして、資料の4でございますが、これは国土審議会における区割りの議論のときに出された資料でございまして、気候と、それから生物多様性保全のための国土区分というのが書かれております。両表を比べていただきますと、やはり気候に相当生物の多様性のほうも影響を受けているということで、よく似たような区分になっているかと思われま

す。

それから、資料の5をごらんいただきたいと思えます。

これは第28次の地方制度調査会で道州制の区割りの議論がされたとき、それから国土審、自由民主党の道州制本部での区割りの議論のときに出された資料を抜粋してつけさせていただいております。

1ページから3ページは、これは最終的な28次地制調の答申の中にも例として書かれておりましたが、全国を9から13に分けたときの人口ですとか、1人当たりの所得等について書いたものでございます。

それから、4ページからは、その基礎的な資料になったものをつけられておりまして、

道州間の均衡とか、それから各道州の自立性についておのおの幾つに区切ったらどうなるかということが書かれておりますし、また後ろのほうには各道州の社会資本の整備状況についても書かれているところでございます。

後ろに出てくる二重丸とか丸とか三角は、ここの凡例にありますような区分によっているところで、二重丸となると独立性が高いということが言えるということでございます。

例えば、5ページをごらんいただきますと、一番最初、冒頭の1ページの区域例-1に従った区分で、おのおの税収とか1人当たり所得とか市町村数のほかに、道州間の均衡ということで、各道州の人口について並べてみるとこんな感じになるということ、税収もこういうバランスがありますとか、それから自立性についても右側にある参考2のような傾向にありますと、こういうようなことが見てとれるわけでございまして、これに対するコメントが右上のほうの二重の四角線で囲ってあると、こういうようなことをごらんいただければというふうに思います。

この資料が11ページまで続いておりまして、それで次に廃棄物の最終処分の動向がどうなっているかということで、廃棄物はなかなか各都道府県内だけでは完結しておりませんで、ある意味州と思われる区域を越えている例もそれなりにあるというような状況でございます。

それから、13ページ、14ページは求人、完全失業率の状況でございまして、これについても地域によるばらつきが相当あるという現状でございます。

15ページにつきましては、これは区域例7に従った場合の現状における社会資本の整備状況について、例えば大きな都市がどれぐらいあるとか、それから第1種、第2種の空港がどの程度あるか、特定重要港湾が幾つぐらいあるとか、それから経済団体がどう所在しているかといったことがこの表で一応一覧できるようなことになっております。また、大学、新聞社の数、テレビのキー局、プロ野球の球団、Jリーグのクラブの数といったことも下のほうでわかるようになっていっているところでございます。

16ページ以下は、国土審のほうの区割り検討の際に出された資料でございまして、これも人口ですとか面積ですとかGDP、大きな規模の都市がどの程度あるか、空港がどれぐらいあるか、港がどれぐらいあるかというのをいろいろなバリエーションで区分をしながら中を見ているというものでございますので、ご参考にしていただければというふうに思います。

それから、33ページはブロックごとに見た場合の行政投資とかの区分でございまして、主要な空港・港湾については34ページに書かれております。

それから、高速道路の道路網につきましては35ページに図がございまして、道路改良率については、36ページに書かせていただいております。

それから、政策投資銀行がまとめた地域の活性化の区分、これは政策投資銀行としてはこういうような形で地域ごとを区分をしまして、重点的な投資をしていこうと、こういうような考え方の一つの例ということでございます。

それから、観光情報誌なんかで見た場合の地域のくくりというのが38ページに書かれております。これは大きく言えば東北とか北海道とか中国、九州、四国、近畿と、こういうような区分のほかにも、もう少し細かい区分もたくさんあると、こういうような状況でございます。

それから、旅行商品なんかをどういうふうに区分しているかといいますと、それが39ページ、40ページに書かれておりますし、観光資源の分布は41ページに書かさせていただいております。そのほか旅行関係の統計が42ページに出ております。全体の県別の旅行量の推計と観光人口でございます。

さらに、自由民主党が出しております4つの区割り案についても43ページ以降につけさせていただいているところでございます。

43ページは基本となっておりますが、これは太平洋と大西洋を、じゃなくて日本海を基本的にはどの道州も持つというパターン、これが区割りの1でございまして、区割りの2はそれを中国、四国を分けていくと、それから中部、東海の分を北陸、東海を分けると、こういうような考え方になっているものでございます。それがあと新潟をどこに帰属させるかといったことなどが次のところで区分が出てくるというような状況でございます。

一応私どもの用意させていただいた資料は以上でございます。

○矢田委員長 ありがとうございます。

引き続き松原先生のほうからよろしくお願いします。

○松原教授 東京大学大学院総合文化研究科の松原宏と申します。

ここにお示しました資料の1なんですけれども、広域地域間における経済的自立性と住民の帰属意識というタイトルで報告させていただきます。

本報告の内容ですけれども、3点、1つは先ほどもご報告ありましたけれども、道州制の区割り案のケース1、2、3とありましたけれども、その変更によって、人口、あるいは域内総生産等の広域地域間の格差がどのように変わるかというのをローレンツ曲線及びジニ係数を用いて検討して見ております。これが1番目です。

2番目は、今日のテーマであります経済的な自立ということと言いますと、地域間産業連関表というのが経済産業省によってつくられておりますけれども、それをもとにして、広域地域間の自給率、あるいは移出入関係といったようなものの変化を分析してみたいと思います。

3番目は、人口移動、これは住民の帰属意識ともかかわってくるんですけれども、そういう人の移動がどうなっているかということと、それからなかなかこの帰属意識に関する資料ってないんですけれども、私のほうで大分前なんですけれども、NHKが全国県民意識調査というのをやっております、それをもとにしたものをちょっと分析したものをお示したいと、住民意識や行動様式、こういったようなものの地域的な特徴を検討してみたいと思います。

早速1番目なんですけれども、先ほど事務局のほうで資料の5というものを第28次の

地方制度調査会の中で、区域例というのが資料の5の1ページから3ページまで出されておりますけれども、この区域例のいわゆる1が9道州、2が11道州、そして区域例の3が13道州ですけれども、その区域例によって、これは1つの考え方はいろいろあるかと思えますけれども、地域間の格差がより少ない、そういうような組み合わせといえますか、区割りというのがどういうものかというのをいわゆる先ほどの説明、中盤あたりもありましたけれども、そうではなくて1つの指標ではっきりさせるといったようなことを考えると、ローレンツ曲線で45度線、対角線から離れていけば格差が大きいし、近ければ格差が小さいということです。それを図で示したもので、9道州の線と11道州、それから13道州の線というのが示されています。

それを数値であらわすということになると、ジニ係数になるんですけれども、このジニ係数が大きければ大きいほど格差が大きい。小さいほど格差が小さいということになります。これを見ていただくとわかりますように、人口で見た場合には11道州、これが0.421969という値でありまして、この11道州というのがこの価値観というもので言えば要するに均等化をよしとすればということですが、11道州が望ましいということになります。

域内総生産、これも事務局で表になっているものの中の総生産というものを区域例の1と2と3と比較してみたものであります。これもローレンツ曲線であらわれておりますけれども、ジニ係数を見ていただきますと、やはりここでも11道州というのが0.489353という形でジニ係数が小さいということでありまして、11道州のほうが9道州や13道州の区分よりもこの地域間の格差というのがより小さいことを示しております。これはどういう形で政策的に判断するかというのは、議論があるところだと思いますけれども、こういういわば統計的な指標であらわすということになるということです。これはまだ途中過程でありまして、いろいろな指標を用いることによって検討を加えていくことができるので、この道州の区分の仕方というのも、いろいろまだほかのケースもあると思いますので、ここでは3つのケースを事例にして検討してみるとこういうことだということです。

2番目の点ですけれども、これは経済産業省の地域間産業連関表というものを使いました、ここで地域区分、これは経済産業省のほうでこういうものをつくる際に地域区分はこういう形で固まっておりますけれども、北海道、東北から九州という形で、経済産業局、地方の局ごとの区域割りといえますか、地域区分に従ってこういうものがつくられておりますけれども、経済的な地方ブロック間の関係を見るデータというのは、私は地域間産業連関表というものが非常によいと思っております、これが難点は5年に一回なんですけれども、しかも新しいものがなかなか出てこないというような形で、まだ2005年というものがはっきりは見えないんですけれども、90年と95年と2000年というのを見ていただくと、これは地域間の域際収支の推移を示しております。国と国との貿易で言えば、いわゆる黒字と赤字ということになるわけですが、これを国内の地方ブロック間で見

みますと、明らかに関東といったようなところがいわば黒字幅といいますか、こういう域際収支といったようなものの黒字を伸ばしているということであります。それに対して九州を見ていただくとわかりますように、この2000年にかけて赤字幅を大きく広げているといったような形になっています。

関東、中部、近畿といったようなもの、あるいは中国も95年まではプラスでありましたけれども、中国はマイナスに2000年になっていますし、その黒字幅というのも中部、近畿は落ちてきています。そういう面では、地域間の域際収支といったようなものを見ても、関東の優位性といったようなものが強まっているということが見てとれるかと思えます。

この地域別の域内自給率の推移というのも、これは90年、95年、2000年を各地方ブロックごとに見てみますと、これはその図3と書いたものの下に注が出ておりますけれども、域内自給率というのをこういう形で計算をします。地域内の需要額といったようなものがブロックによって違いますので、四国などの場合には比較的自給率が高くなっておりますけれども、関東を見ていただきますと、自給率自体は下がっておりますけれども、これは移入額と輸入額を引いております、その輸入の割合はかなり最近強まってきております、自給率は下がっております。

いずれにしても、こういうような形での自給率を比較することができます。

それから図の4のところ、財・サービスの移入先別の構成比というのを示しております、これはちょっと2000年だけの図に示しておりますけれども、各地方の中で関東からの移入というものが非常に大きいのがわかるかと思えます。近畿からの移入といったようなものを網がかかっているような形で示しておりますけれども、中国、四国は総体的に関西からの移入がある程度ありますけれども、九州あたりでも関東からの移入が大きいということで、かなり2000年段階を見まして、関東からの移入に依存するような構造が強まっているというのをこれは90年あたりと比較すると見てとれるんですけれども、こういう状況になっているということですね。

関東のほうを見ますと、中部、それから近畿、それから東北、こういったところとの関係が強いというのが見てとれるかと思えます。こういうような形で、この地域間の産業連関表といったようなものを使って、経済的な自立性や、あるいは地方ブロック間の関係といったようなものをしっかり見ていく必要があるというふうに思っております。

3番目の話でありますけれども、これは国土庁が95年のときに我が国の人口移動の実態という報告書を出しております、そこで注のところに書きましたが、「〇〇県人」としての意識のアンケート調査をやっております、それをブロック別に再集計した表をもとにして図を示しております。生育地がずっと並んでおりますけれども、そしてその生育地、例えば北関東を見ていただきますと、北関東、群馬県人であるとか、栃木県人であるといったような人たちの割合というのが50%強、55%ぐらいです。それ以外ということであると、南関東といったような比率が高くなってくるようになります。

そういうふうな形で、黒く塗りつぶしている部分というのが例えば東京都民とか神奈川県民であるとか、そういう南関東の県の意識といったようなものが強い地域ということになるわけですが、それがもちろん南関東はそうですけれども、北関東、あるいは東北、あと地方の各ブロックにもある程度広がって、これは結局は人の移動とも絡んでくるわけですが、生育地とは違う形で人がそれぞれのブロックに住んでいる、あるいは育ってきているといったようなことをあらわしてはいますけれども、こういう形での県人、県との一致度というのを見ることができます。

その人の移動といったようなものをこれから少し見てみるということですが、都道府県別の人口移動というのは、国勢調査をもとにして5年前の居住地が左側にずっと縦に並べております。それから、2000年時点の居住地というのを上のところに横に並べておりますけれども、当該都道府県というのを斜め線、45度線で示しておりますけれども、これは絶対数を記号で色分け、区分しておりますけれども、地方のまとまりということと言えますと、東京を中心とした関東、首都圏といったようなところがかかなり人のまとまりということと言えますと、見られるかと思えますし、それから大阪を中心としたような京阪神圏、それから愛知を中心としたようなところに黒丸とか二重丸というあたりが結構人の流れが大きなところでもありますけれども、そういうまとまりを見ることができます。

それから、そういう三大都市圏以外でも、例えば九州のあたりを見ていただきますと、福岡を中心にしてかなり人のまとまりと申しますか、移動先ということと言えますと、九州の中でのまとまりというのが見られます。それから、東北あたりでいきますと、やや弱いんですけど、宮城あたりを中心としたまとまりというのが見られるということでもあります。こういうものがある面では帰属意識といったようなものともかかわってくるかなと思っております。

それから、大学の入学時の人の移動ということで、左側に出身高校の所在地、そして横軸に大学の所在地というものを示しておりますけれども、この場合には首都圏ももちろん強いんですけど、京都を中心としたような京阪神もかなり大きなまとまりというのをつくっております。九州あたりも福岡を中心としてまとまりがありますし、愛知を中心としたまとまりと、それから宮城を中心としたまとまりといったようなものも小さなまとまりかもしれませんけれども、見られております。

人の流れの3番目ですが、高卒者、卒業高校の所在地を左側縦に並べておりますけれども、そして県外就職先というのを横に示しておりますけれども、これは100人以上という形で10人とか、そういう2けたの数字でいけばもっと記号はふえてきますけれども、主な高校生の卒業生の流れといったようなものを見ますと、東京といったようなものが多くの県から人を引き寄せているとともに、九州からもかなり出ていっている。それから、愛知が工業が強いということもありまして、九州各県から卒業生が流れ込んできておりますし、北海道や青森あたりからも来ております。それから、大阪の場合には西日本を中心とした、ここでも福岡を中心としたような九州での福岡に集まるような動きというの

も見てとれます。

こんなような形で、ちょっと部分的ではありますがけれども、人口移動や大学入学、あるいは高卒にかかわるような人の動きといったようなものの中で、地域性というものが形成されてきているということが見てとれます。

そういうものとともに、意識がどう変わってきたかということでもありますけれども、1979年の時点なので、大分昔の資料なのですけれども、NHKの先ほど言いました日本人の県民性といったようなものをもとにしまして、どんなふうになっているかというのを少しこれから何枚かお示ししたいと思います。

いきなり人情の話になっておりますけれども、これはNHKが各都道府県900人ぐらいを対象にして100問ぐらいの質問をしております。その中で少し私のほうで地域的なまとまりがあるようなものをピックアップしてきております。

それで、ここで問4は人情といったようなものを挙げているんですけれども、ここでは日本海側といいますか、そういうものが一つの地域的なまとまりとして得られます。部分的には大阪あたりも指摘をしておりますけれども、太平洋側と日本海側との違いといったようなものをある指標では見ることができます。

それから、こちら右下のほうは県人意識ということで、あなたは〇〇県人だという気持ちをお持ちですかと、そう思うのが強いほど濃く出てくるわけですけれども、ここでは東京、大阪、名古屋、それから山陽、北部九州にかけての第一国土軸といいますか、そういうところとその他の違いというようなものが見られるかなと思います。

金銭感覚、あるいは教育への投資というものをみてますと、左上ですけれども、ここでははっきりと東日本と西日本といったようなものの東西の地域差といったようなものが見えてきます。

それから、教育への投資、これは少し東西だけではなくて、北関東あたり、あるいは南東北にかけてが濃くなったりしますけれども、こういう形での地域性というのを見ることができます。

それから、同調性とか家柄意識、これは例えば左上のほうは中国、四国、これが全県、それから栃木、富山までの地帯でみんなに合わせたいと考える人、これが多いのが目立っております。これはどう解釈するか、なかなか難しいんでしょうけれども、歴史性もあるでしょうし、ある面ではブロックの中間地域といいますか、そういったようなところが高くなっているようなものもあるのかもしれない。

それから、家柄意識、これが右下でありますけれども、薄い地域といったようなものがある程度まとまっているとともに、四国、それから福島、茨城、こういったようなところで家柄意識が強いということで、東西とか大都市圏とかその他とか日本海側とか太平洋側とか、そういうものとはちょっと違って、日本列島の中でかなり地域的にまとまったようなところが特徴的にあらわれるといったようなものも見てとることができます。

開放性とか閉鎖性、これは左上といったようなものは初めての人に会うのに気が重いか

どうかといったようなものでありますけれども、これは大都市圏かそうでないかというようなもの、その中で愛知のちょっと特異性みたいなものを文章で一応あらわしておりますけれども、そういうものが見られるとともに、閉鎖性ということで、よそ者意識、これがどちらかという山陰地方で強かったり、滋賀あたりが濃く出ておりますけれども、必ずしも大都市圏、関西の中でも県によって違いが出ておりますし、なかなか一筋縄では説明できないような県民性というのがあらわれております。

それから、実力主義や男女格差といったような形で、左側は問15、「今の世の中では、実力のないものがおいてゆかれるのはやむを得ないことだと思いますか」と、やむを得ないといったような形での回答が高いところ、これはちょっと宮城から東京までの太平洋側の地帯、それから北陸3県、そして紀伊半島の沿岸、中国、四国の瀬戸内地方で高くなっております。秋田、高知、大分、沖縄で少ないといったような形での変わった地域性を示しておりますし、右下のところは男女格差に関してでありますけれども、ここでは先ほどの実力主義と同じなんです、北陸3県といったようなものがかなり特徴ある地域として出てきております。

最後ですが、現状肯定度と宗教ということで、これも特殊な地域性を示しているかと思っておりますけれども、問33で出ているのは、満足度を今の生活に満足しているかどうかというところでありまして、近畿から北陸にかけて満足度の高い地帯が貫いております。

それと、第40問の宗教ということで仏教を示しておりますけれども、その地域といったようなものがある程度重なっている。九州のところも高くなっておりますけれども、それと寺院の密度というのを右上に示しております。

この関係というのを直接的に結びつけるのは乱暴な議論だと思いますけれども、こういったような形での地域差といったようなものを見ることができます。

さて、まとめにしますけれども、1番目、人口、域内総生産に関して広域地域間の格差が小さいほうがよいと仮定した場合には、3つの区域例のうち11道州の区割り案が望ましいというふうにローレンツ曲線、ジニ係数などの分析で言えるかと思っております。これはまだまだ検討がいろいろ必要だと思ひまして、もう少し産業構造の均質性であるとか、その辺あたりは引き続いて分析をしていきたいと思っております。

2番目、これは地域間の域際収支、これは関東とその他の地方との格差が拡大する傾向にあると。また、関東からの移入割合も全国的に高い状況にあるかと思っております。

3番目ですけれども、人口移動に関しても、東京の影響力が大きいものの、大阪、愛知、福岡などを中心に広域圏の形成が見られます。住民意識に関しても、人口移動や都市化の影響などによって、変わってきていると思われるんですけれども、先ほど見ていただきましたように、歴史であるとか文化であるとか、これは世代を超えて、あるいは男性、女性の違いを超えまして、かなり特徴あるさまざまな側面で独特の地域的な特徴が見られるかと思っております。

こういったような特に後のほうで述べました住民の帰属意識、地域性といったようなもの

のというものを踏まえた施策展開というのが求められているというふうに思います。

私の報告は以上です。どうもありがとうございました。

○矢田委員長 いろいろなことが一括して出たので、議論しにくいんですが、今までの説明、杉本さんから松原さんのところまで、特に気がついたとか、意味がわからないとかというのを含めて質問、ご意見ございましたら何でも結構です。

どうぞ。

○田村委員 まず、質問なんですが、質問が2点、松原先生のプレゼンテーションの関係なんですが、まずこのジニ係数についてなんですが、非常に興味深く聞かせていただきましたが、例えば人口ですと最大と最小ですと0.05ぐらいでしょうか、そしてまた域内総生産ですと0.03ぐらいでしょうか、確かに数字は差があるわけです。この0.03とか0.05、どれぐらいのもの、大きいとか小さいとかじゃなくて、あるいはどう解釈するか、要はなかなかまた識者によっても違うのかもしれませんが、この0.03とか0.05というののどのように判断すればいいのかというのをご示唆いただければというのが第1点目でございます。

そして、第2点目は、このNHKの世論調査であります。これも大変興味深く聞かせていただいたんですが、そもそもこの世論調査というのは1979年だけにやられているのか、その前にあったのか、今からちょうど30年前ですよ。79年以降恐らくやってないから、これが出ているんだと思うんですが、例えばこの30年の間に変わっているのかな、変わってないのかなって、ちょっと何とも言いがたいんですが、その辺につきまして松原先生のお考えがありましたら教えていただければと思います。

以上2点でございます。

○矢田委員長 お願いします。

○松原教授 どうもありがとうございます。

最初にジニ係数ですけれども、確かに余り大きな差は出ていませんので、ちょっとまだ結論的にはもうちょっと検討が必要だということになるんですけども、本当に実質的に意味のある差というふうに見るのか、それともそれほど大きな違いでないのかと見るのかということですが、やや私自身は大きな差が出たかなとは思っておりますけれども、それでもちょっとなかなか難しいですね。それでもというのは、この辺のあたりの数字の大小ということと言えますと、私自身は多少大きく出たかなとは思っているぐらいということで、もうちょっとこれはいろいろな人に聞いてみないとわからない部分もあるかなと思います。

統計データのとり方とかというのものもあるし、年度によってももちろん変わってきますので、そういう面ではもう少しいろいろ厳密に幾つかの指標をもうちょっと比較しながら検討したいと思っております。

それから、県民の意識については、79年、78年に調査自体はされているようですけども、私が知る限りはそれ以降はやっていないというふうに見ております。そういう面で

は、大分昔のものなんですけれども、データとしてこれだけしっかりしたものをやっているのは、私が知る限りは余りないので、ここで使わせていただきました。

それから、まだ分析してないですけども、県の中の違いというのも実はこのアンケートの中で調べておまして、181ぐらいの地域について見られるようなんですけども、その分析自体はまだやられておりませんので、少しその辺あたりも見てみたいなどは思っております。

○矢田委員長 どうぞ。

○長谷川委員 域際収支の推移のグラフですが、これはなかなかある意味ショッキングというか、象徴的な図だと思うんです。これで見ると明らかに関東のひとり勝ちで、ほかのところは全部負けているわけですね。

それで、時期が90年から2000年ということですから、ちょうどバブル崩壊の経済成長が停滞したころに相当しているわけですけども、私の質問はこれだけ関東がひとり勝ちし、ほか全部負けているという理由はどうお考えかということと。

それから、2000年以降、この2005年の資料が追加されればこの傾向は若干緩和されるのか、あるいはさらに激しくなっているのか、その辺のお考えをちょっとお聞かせいただきたい。

○松原教授 どうもありがとうございます。

後のほうなんですけれども、ちょっと危惧されるのは2005年の数字が出てくるのかどうかは今わからなくなっております。なかなか産業連関表自体全国のはもちろんつくられるんですけども、地域間の産業連関表というのをつくるのはちょっと大変な作業でありまして、物の流れやサービスの流れといったようなものを国同士ならいいんでしょうけれども、国内の地方ブロックごとにどういうふうになっているかというものは、なかなかデータを集めるのもそうですし、推計するのもなかなか難しい部分もあるし、手間もかかるんですけども、そういうことで2005年自体は今ちょっと私も情報としてはつくられるのか、つくられないのか、微妙なところだというふうに聞いております。

ですから、そういう面では2005年がどうなるかはなかなか難しいんですが、データ自体が出てこない可能性もあるんですけども、この上がってきているのは一つ大きな要因はサービス経済化というふうに見ております。財だけではなくて、サービスの移出入関係というのが出ておりますので、そういう面ではもう少し産業別にどういうふうに変わってきているかというのを要素を分解して見ていく必要があるんですけども、かなりそういう面ではサービスの中での移出入関係というのが出てきている、大きくなっているというふうに見ております。

○矢田委員長 どうぞ。

○林委員 どうもありがとうございました。私も松原先生に確認です。

ジニ係数は、これは横軸は9個とか11個とかの道州を並べたという見方でよろしいですか。

○松原教授 横軸は均等ではなくて面積をもとにしております。それぞれ9とか11とか13というものの……。

○林委員 面積の低い、小さい順に下から並べて累積していると。

○矢田委員長 人口は人口、生産は生産ですね。

○松原教授 人口と域内総生産、それぞれ人口は人口で小さい順に並べて、域内総生産も小さい順に並べて、それに対応した面積を横軸にとっておる。

○矢田委員長 面積、合計で、累積。

○松原教授 もちろん累積です。累積人口、累積の面積です。

○矢田委員長 累積人口、累積生産で面積は関係ないですよ。

○松原教授 はい。

○林委員 わかりました。ありがとうございます。

それと、もう一つこれは私は産業連関表のデータをちゃんと使ったことがないのですが、例えば東京の企業が九州の工場なり九州の営業所で売ったものというのは、これは東京に入るんですか。企業ベースで活動をはかっているのか、物流なのか。

○松原教授 これはアクティビティーベースでやっておりますので、そういう意味では九州でという形でカウントされるというふうに見ていいと思います。

○矢田委員長 算出ベースですね。

○松原教授 そうですね。

○矢田委員長 だから、販売のところに入っています。東京本社が販売しますよね。関係なく、工場でつくったやつの販売という形で出しているわけですね。

○松原教授 その場合は工場の……。

○矢田委員長 統計的にはとれないんですね。

○松原教授 生産活動ということで言うと、例えば新日鐵の九州で八幡につくったものがカウントされると。

○林委員 それは九州でカウントされる。

○松原教授 九州でのアクティビティーベースの分類になる。

○矢田委員長 日産の追浜に入ったときは日産の追浜に移動したという。

○林委員 そうですか。その産出ベースでいってもこんなに関東にというのは、先ほどもお話ありましたが、ちょっとショッキングです。2005年の最近まで都道府県別に県民所得とかのばらつきを求めたのですが、きっとこれは関東ひとり勝ちというよりは、東京ひとり勝ちが多分もう少し進んでいるんじゃないかなと思います。おそらく96年ぐらいが最も平等化したというか、地域間のばらつきが小さくなって、そこからぐっと上がってきているんだろうと思います。たとえば九州のように移入が多く値がマイナスになっているところでは、裏返せばこの分が補助金のような公的な資金移転で賄えているという現状だということなんでしょうね。何を資金にこれだけ移入をしているかということ、その裏には公的なお金の流れというのがあるということによろしいのでしょうか。

○松原教授 九州がこうなっているというのは、例えば九州でいろいろなものをつくるわけですが、そのときに例えば原材料になるようなものを域外からかなり購入しているということになるわけですね。例えば、原油なんかが大きいとすれば、そういうものがカウントされてくるということになります。

○長谷川委員 すみません。今の林先生のご質問にもちょっと関係するんですけど、国際収支との連想で考えると、これだけの差額の裏に確かに金の話があるはずだと、こういうふうになるので、金がどこから来ているんだと、こういうふうを考えるわけだけでも、これは国際収支でなく、同じ円通貨でやっているわけだから、これは要するにこの黒字の部分は自動的にたまっちゃって、累積では所得に最後は蓄積されてくるというふうを考えていいのかどうか。

それから、これはちょっと物価のところと整合的だなと思うのは、九州が物価は安いですよ。タクシー代とか、アルバイト賃金一つとってみても。だから、黒字のところは物価が高くなって、赤字のところは物価が下がると、こういう理解でいいのかどうか、その辺ちょっと。

○矢田委員長 独立国じゃないですから、そういうことはないと思います。これはちょっとつくった人に分析してもらったほうがいいと思いますね。相当推計しているんです。物の移動はそれでもまだ統計的にとれるんですけども、金銭の移動、恐らく言われたように、借金と税金の移動でバランスをとるんだと思うんですが、それだって何とか鉛筆なめなめですから、こんなにブロック別の自給率が高くなるわけないんです。80%ぐらいでしょう。これなら各ブロックが自立してもいいみたいですけれども、実際はそこは推計です。九州の自動車生産額はトヨタと日産としかないんです。しかし需要はマツダやホンダも含む。それは結果的には自動車として一本化して自給率をみる。自動車の生産と自動車の販売の比率だけで計算する。メーカーごとの移動なんて関係ない。なかなかここからある地域経済を立論するのは難しい。特に国内で国境がなくて貿易がないときに、しかも為替の交換がないときに推計すること自体があまり意味をなさない。

○長谷川委員 つまり昨日だったか、テレビでも道州制の議論をするときに必ず格差の問題があるでしょうということになって、こういうグラフを見ると一発でわかっちゃうわけですよ。だから、そのときに普通は工業出荷額とか、そういうもので議論するわけだけでも、これなんかはぽっと出されて、だから道州制は問題があるんだと言われると、さてどうやって反論したものか。

○矢田委員長 わかりやすく、新日鐵で大分と北九州で生産した額が、雇用所得だけが地元の所得発生としてとらえられる。販売によってえられる利益は、法人所得として東京で発生した統計になる。東京に地域の所得を移譲したことになります。働いている人は九州です。そこらいきなり格差が出ちゃうんですね。

それから、地方の人は子供のための私立大学に毎月十何万送っていますよね。それは所得には出てこない。私立大学の先生と地主の収入になる。東京のマンション経営者の膨大

な所得として発生します。それから、私立大学の教員の所得になる。だから、仕送りというのはほとんど統計上出てきません。ところが、地方の人は土地を売ったり、かなり借金しながら私立大学のために送っています。こうした所得の移転は統計上出てこない。そうすると、東京が異常に収入が高く出てきます。東京はお金持ちが多くて、地方は貧乏人が多いといったって、統計上のことです。

○長谷川委員 一応この表からは金の問題はちょっと除いて考えたほうがいいと。

○松原教授 そうですね。

○矢田委員長 国内移動というのは、本社、支社の移動ぐらいは出てきますよね。それから、税金の移動は出てきますよね。

○松原教授 あくまでも産業活動での財とかサービスのやりとりという形で考えて、所得循環とか、あるいは物価あたりまでは、なかなかここからはいけないかなと。

○矢田委員長

それから、ジニ係数も要するに全く均等だとすると、ちょうど $Y=X$ の線に乗るんです。したがって、格差ゼロなんです。しかし、最も大きいところの量によって変わる。最後にきて、一気に線があがる。だから対象がたくさんあるときにかなり有意なんです。ところが10個か9個ぐらいだと南関東の人口をどうみるか。3,535万か2,830万で変わる。だから、3,530万としたほうは最後一気に上がるはずですよ。ですから南関東の扱いだけでこれはすぐジニ係数は出る。

それから、沖縄と北海道は均衡論のときに沖縄、北海道は別なんですよ、我々扱いは。あれは政治的にもいろいろな歴史的にも独立するということですから、むしろ九州から青森までの間をどう均衡するかだから、外して計算したほうがまだおもしろいんですね。

○林委員 この絵を拝見すると、もちろん先生の言われることはよくわかるんですが、むしろ何かこの0.4とか0.5あたりよりも下のほうでの数字の差というのが随分出ているのかなという印象はあるんですけれども。南関東のところというのは右の端のほうで。これは要するに人口規模の違いですので、この一つの方法としてジニ係数で示されていますが、他にもいわゆる変動係数のようなばらつきだとか、いろいろな指標があると思います。おっしゃったようにもしも人口に余りばらつかないのほうがいいという価値観に立てば、こういえるだけ同じぐらいの人口のものができますよということですので、それは一つの前提として提示し読み取りができるだろうと思います。もう一つはさっきおっしゃった格差についてです。地域の産業連関なので、結局地域産業というのは公的部門も全部含んだものになっていて、もしかしたら民間だけ取り出してやったら、これは現状はもっと悲惨なことになっている可能性はあるんですよ。こういうものを出すときに、今民間だけだとこんなに差がある。だから、道州制で何とかしていこうよという話に持っていくのか、今これぐらいのここをくくったら割と大きな規模の集まりができるので、だから道州制はいんだという話に持っていくのか、これはいろいろなストーリーの持っていく方があると思います。要するに現状に格差がないのか、と言え、民間のものを取り出せば明らかに

存在します。

よく言うのは、道州制というのは、例えば現状はこんなに公的な資金移転で何とか成り立っているんだけど、それをもっと自立できるようにしていくシステムにしようよという話です。ですから、道州制になれば、この一括りにした地域を考えると格差が収束するんですよという話ではないと思います。ただ、現状としては仮にもし悲惨なものであっても、これだけの格差があるということは、むしろ何か材料としては提示していくべきだと思うんですけれども。

○松原教授 これは結果であって、それをつくり上げていくのはいろいろな産業の連関とかとかかわってくるんですけれども、あるべき方向はどうかというのはいろいろ意見があるかと思いますが、結局地域間の域際収支を小さくしていくということは、例えば九州の中で言ういろいろな多様な産業があって、そういうものの連関が強まっていく、あるいは競争力なんかで言うと、規模が広域圏の中でできてきて、いろいろな産業が成り立ってくるというようなことが道州制によって広域圏ができてきて、強くなっていくということになっていくと思うんですね。

そうすると、一つのシナリオとしては、各広域ブロックごとに比較的多様な産業をつくり出していく、その辺あたりの分析をもう少しこれだけではなくて、今夏休みにかけてやろうとしているのは、産業構造自体が地域ブロックごとに均等化しているのか、どれくらい格差があるのか、差があるのかというあたりを今分析しようとしておりまして、その辺あたりを踏まえた上でということになるかなと思います。

○矢田委員長 どうぞ。

○加藤委員 やはりこういうふうに聞いていきますと、まとめると少し都道府県などのときより格差が少し狭まるか、それはだからまとめちゃったからであって、例えばその地域とか道州の中で、今、松原先生おっしゃったように、実際に協力ができないと何の意味もないわけですよ。一つの地域の中で、またどこかの部分が取り残されて、もともとよかった部分がよいと、だからまとめてみると少し格差がなくなったように見えるというのが考えられる一番悪い可能性なんですけれども、言いかえますと本当にそういった協力体制というのがもちろん産業もそうですし、それから今後の課題にはなると思うんですけれども、財政であるとか、あるいは地域的な例えば社会保障とか社会サービスであるとかの連携ができないと、言いかえるとふたをして覆って見えなくしただけという話になってしまうと思うんですね。

だから、その点はもちろん希望としてこれぐらいにまとめたほうがいいという希望を出すというのは非常に重要だと思うんですけれども、そうしたところでその中で地域としてのまとまりが出てくるという保障は全くないわけなので、どちらかというとな後はそちらをもし考えるのであれば、本当に効果が上がるのかどうかというのは、非常に重要なポイントになるのではないかと。もちろん現状を変えて、そういうような体制をつくっていくということも可能なんですけれども、そうしますと財政とか税金のほうでかなり

のインセンティブを与えないと、民間のほうは変わらないかなという、そんな感じがちょっとしています。

○矢田委員長 どうぞ。なかなか、かえってこんがらがってきたですね。ある面で統計というのは科学的なようで、実態をかえってかくしてしまう。人の移動のまとまりがかなりブロック化されているというところがある程度実態を意味している。県外就職動向とか、大学の移動の話とか、この辺は東京一極集中というよりも、地方にそれぞれのコアがはつきりでき始めている。このコアというのは、ある面では、経済活動であり、意識でありということになる。このコアというのは、ばらけているのか、ばらけつつあるのか、あるいは地方にしっかりしたコアができているのかというのは、これは時系列的にやっていくと多少出てくる。

特に、東京、大阪という2眼レフ構造みたいなところから、名古屋、福岡というのは一つの核として新しく出てきています。どちらかという、私はこの5ページ以降というか、5、6あたりをどういうふうにつないでいくかなというところがあり得るかなと思いますけれども。

物資流動も人の移動もほぼこれに近いコアができ上がってくるんで、このコアを中心とした一つのまとまりというのは経済活動のまとまりだと思います。いきなりジニ係数にいくとかなり無理がある。

○松原教授 これは、平成20年度とか、割合新しい資料しか示しておりませんが、前の時点と比べてみますと、例えば図7あたりの大学入学時の人の移動なんかを見ましても、やはり過去と比べますと、先ほど言いました福岡とか、そういう地方の中核都市の中心性は強まっているように見られます。また別の機会に示したいと思います。

○矢田委員長 ほかに。フリーディスカッションしながら、後で秋になったら詰めています。選挙情勢を見ながら詰めていきますので。選挙の前は開放的な議論をしたいと思わずんで、どうぞ。

このNHKの話というのは、統計のとり方もあるんでしょうし、おもしろいといえばおもしろいけれども、果たして本当かなというのと、それから、ここから何が出てくるかなということが問題です。松原先生の問題ではないんですけれども。それから出生地と生育地という。恐らく資料はないんですよ、帰属意識については。なかなか統計的にとれないんで、少しご意見ありましたらよろしくお願いします。

○林委員 全然アカデミックな話ではないですけども、さっき申し上げたエリアとして、そこで経済活動を自立していけるようにしようとかというときに、例えばあの県の人たちとだったら一緒にやっていけるよとか、一緒に頑張れるよとか、何か結局そういうところを探し出していけないといけないのではないかと思います。そうすると、高校野球で、例えば九州の方は、県代表だったら県の応援をされていると思うんですけども、九州の高校と関西の高校のあったときは、多分九州の高校だからとほかの県でも応援されますよね、人によるかもしれませんが。私も何となく関西の高校とどこかがやっているときは

関西の高校を応援しているんですけれども。

だから、きれいに線を引くことは難しいですが、あの辺のこのエリアの人たちと一緒に頑張っていけるよねというエリアはどこなんだろうというのが何か一つの区割りを考えるときのヒントになるのではないかと思います。歴史的に仲が悪いとかというのはあるかもしれないけれども、何か結局そういうところに行き着くのかなという気はします。

○松原教授 今回は分析をまだしていませんけれども、意識とかかわってくるということではマスコミの関係があって、特に日本の場合には県紙、県の新聞ですね、それが結構大きな意識形成にもかかわっていると思うんですけれども。そういうものが結構強い県と、それから、広域ブロック紙というような形での、例えば西日本とか、河北であるとか、そういったようなところがどれくらいブロックの中で普及率を持っているとか、影響力を持っているか。それから、いわゆる東京、大手3大紙とか、そういうものがどういうところで力を持っているかというあたりも分析を試みる必要はあるかなとは思っています。

○矢田委員長 その辺は長谷川委員、いかがですか。

○長谷川委員 うちの会社の本社は愛知県名古屋市にあるものだから、よく言われているのは、これの資料でももう既にあるように、愛知は人見知りの傾向が強いわけですよ。それで、閉鎖性も高いわけで、それがうちの新聞の独占に近い普及率を支えているということなんだと思うわけですけれども、これは、愛知県中部に限った話なのか、それとも日本全国みんなそういう傾向なのかは、それはちょっと留保が必要だと思っていて、必ずしも今おっしゃられた河北とか、あるいは九州、北海道——北海道は多少あるかもしれんけれども、ほかの地域ではそれほどそういうものはないんじゃないかなと思いますね。

ただ、この図を見ても、やはり愛媛とかなんかはものすごくある種強い個性があって、お隣の高知県とは全く違いますよね。だから、四国なんかはある意味ついでとめて考えがちだけれども、愛媛と高知がこれだけ違うように、てんでんばらばらという傾向も読み取れたなと思いました。

○矢田委員長 新聞の話はなかなかおもしろいので、東京では地方紙は圧倒的に弱いんでしょう。

○長谷川委員 弱いです。

○矢田委員長 神奈川新聞とか、東京新聞と。それで、新潟は圧倒的に新潟日報が強いんでしょう。地方紙がほぼ独占のところと、3大紙が独占のところと、競合地が福岡なんです。福岡はとにかく全国紙の西部支社というのを全部持っていて、日経入れて4大紙が必死に食い込んで、西日本新聞に強烈にパンチを加えている。北九州に3大紙の支社があったのが、ほとんど福岡に移してるんですね。西日本は北九州には弱い。100万都市なのに。3大紙は北九州より福岡が成長しているので、移動する。そういう3大紙と地元紙がかなり競り合っているところは、恐らく北海道もそうなんだろうね。札幌と福岡しかないんじゃないですか。あとはほとんど3大紙が押さえているか、地方紙や県紙が押さえて

いる。名古屋はどっちが強いんですか。中日は3大紙じゃないでしょう。

○長谷川委員 中日は中日なんですけど、うちが圧倒的に強いですね、70%ぐらい。

○矢田委員長 3大紙が弱いんですか。

○長谷川委員 弱いです。新聞もそうなんですけれども、僕なんかむしろテレビがその地域性を反映していると思っていて、旅行していると、ホテルでチャンネルを合わせるとその地域がローカルでやっていますよね。ニュースなんかは全国ニュースを流しますけれども、残り30分は地域ローカルになったり、それから、ワイドショーなんかでも、東京のワイドショーを全部やっているかということそんなことはなくて、地域は地域でワイドショーをやっているんですよ。だから、その地域性の涵養というような点から見ると、新聞よりかはむしろテレビの影響が強いかと思います。

○矢田委員長 目の前の事件がつまびらかに出るのはやはり地方です。東京でちょっとした事件が起きたって、余りにも量が多いんで、ほとんどローカルで出ないけど、地方ではもう隣の町で起きたことがすぐわかる。この意識構造というのはやはり地方ですよ。

○長谷川委員 この間の山口県の豪雨のとき、私たまたま山口にいたんですけども、あんなことが起きると東京のニュースなんかみんなすっ飛ばしちゃって豪雨ニュースばかりという、そういう展開ですね。

○矢田委員長 そうですね。だけれども、東京は雪が降って電車とまったって地方は直接関係ないじゃないかと思うんですけども、朝から晩まで東京で雪が降った話をしている。あの中央集権性というのは何とも耐えられない。九州で雪が降ったほうが珍しいんですけどね、全国ニュースには。あれはやはりチャンネル権を独占している中央意識でしょうね。どうぞ。

○田村委員 改めて質問、先ほどの4ページのところ、若干見方がよくわからなくなってきました。この生育地というのは生まれたところなのかなとか思うんですが、これ、結局多分、それともう一つの要素としては、今どこに住んでいるか、過去どこに住んでいたかによって何県人と感じるのかなと思うんですけども、要は例えば北海道であれば、北海道で生まれて北海道に住んでいるのに私は九州人であるという人はまずいないと思うんですけども、それが調べた人の数の中にどれぐらい県外に行っている人の数とか、そういうのを見て、例えば関西だったらどこに行っても大体みんな関西人だと思っているというのか、その辺は何かもう少し分析があるのかなというのをちょっと教えていただければというのが一つです。

あともう一つ、今のNHKの話がずっと出ていまして、やはり先ほど181ぐらいに分かれるという話がありましたが、そこまでじゃなくてもいいとは思いますが、結局この中で議論になるような県、余り具体的に言っていないとは思いますが、結局この中で議論になるような県、余り具体的に言っていないとは思いますが、例えば新潟であれば上越と下越は全く意識が違うと思うんですね。恐らくそういう幾つかのところを絞って何か分析していただけるとより鮮明になるのかなと、そういう意識のことについてですね。

それに関連して言えば、先ほども高知と愛媛の話が出ましたが、私も香川に住んでいましたので、四国がまとまりがあるようで、全く四国は4つとか、みんな向いている方向が違うとかありますから、なかなかそれでじゃ道州云々となるとむしろ議論が発散してしまうので、そこはどこかで見切るしかないとは思っているんですが、ただ、気になる地域についての県民性というか、さらに細かく分けた地域性というのを少しご教示いただければなと思っております。

○松原教授 どうもありがとうございます。

図の5のところは、正直言って余り詳しい、要するに北海道とか、それぞれ外から来ている人がどれくらいいるかというようなことを参照した形では出していません。ですから、非常にラフな数字になっております。

それから、先ほど言われた点、全部の地域というよりは、県内の中でもかなり差が出てくると。確かにNHKの指摘の中でも、これは県をとっていますけれども、県内の格差が大きいところと、やはりそうでないところというのがありますので、そこは少し見せていただいてということで検討したいと思っています。

首都圏にありながら千葉あたりも結構、千葉県の場合には、房総と、それから首都圏、東京に近いあたりでかなりがらっと違って、その平均値的なものが出ているというふうに言われておまして、そういう面では、この図の県の中を塗っておりますけれども、必ずしも正しい数字かどうかというのはやはり留保する必要があるというふうに言われております。

以上です。

○矢田委員長 今日ほど司会しにくい日はないんですけども、どうぞご自由に言ってください。まとめる方向はなかなか難しい。

○松原教授 ちょっと今手元にないんですが、多分産出額だと思いますね。原点が間違っているのかどうかわかりませんが、一応域内需要額になっていますね。

○矢田委員長 杉本さん、どうしますか。この産業連関表というのは私は十分信頼していないけれども、作成した人に発表してもらったほうがいいんですよ。どの程度推計でどの程度実態を反映しているかという、チャンスがあったらちょっと情報を集めてくれませんか。

○林委員 ちょっと全然別の方向ですけども、別の資料で、資料4で気候とか生物多様性で、いわゆる日本海側というくくりがあったり、太平洋側というくくりがあったり。それとは別に区割りの中に、どのエリアも日本海側と太平洋側と両方ある区切り方というのがありますよね。例えば兵庫県というのは日本海側と瀬戸内海と両方持っていて、ある意味日本の縮図みたいなところがあります。こういう両方の海を持っているということと、あるいは日本海側というような区切り方をすると、何が違って、あるいは両方の海が入るように区切ることの意味とかというのは、何かヒントみたいなものをもし教えていただけたらと思うんですけども。

○松原教授 県内の差ということでは、先ほど兵庫県のところ、やはり日本海側と太平洋側、瀬戸内側とはがらっと違っておりまして、そういう面では県内の住民の意識ということでは、やはり県の中を見てもわからないところの典型的な地域だというふうに思います。そういう面では、地形や気候といったようなものが文化や意識というものにかなりかかわっているというふうに思います。9月のところで話をさせていただくときにも出していきたいとは思っております。

○矢田委員長 国土審議会の圏域部会での議論ですが、少なくとも第2次大戦後の50年というのは圧倒的にアメリカ向けであって、太平洋岸がずっと成長してきた。

しかし、これから中国、ロシア、要するにブリックスが出てきて、もう一度日本海側がかなり脚光を浴びている。ブロックの戦略を練るには日本海と太平洋岸両方持つように圏域区分しましょうとあって原案を出したんです。東北はそのまま、関東も新潟を入れた。中部は東海と北陸を一体化にした、中・四国を一体化にした。とくに瀬戸内海とかアルプス、こういう巨大な生態系を有するところは分割しないで一体化として計画する。しかし、この案に徹底的に抗戦をしたのは北陸なんです。小さいといえども、太平洋側に従属する気はない。わずか人口300万だと思えますけれども、3県のみ一体化を主張する。それから四国は広島に従属する気はない。長期戦略だから県民の帰属意識はちょっと置いておいて、これから10年の長期戦略をやるには、日本海と太平洋を共に包括するのが重要なはずなんです。

簡単に言うと、関東の荷物を相当程度ロシアや対岸に輸出するときは新潟と道路、港を結びつけていかんという話をしているんです。しかし、結局、北陸と中部を分割したんです。それで四国と中国も分割したんです。要するに一体化案に協力できないとはっきり言われているんです。

私は長期戦略を練るんだから、そんな話じゃないだろうと思ったんですけども、そのところは最後まで帰属意識のところが強くてくる。新潟は結局東北に入った。東北整備局の管轄は新潟は入ってないんです。あそこは北陸整備局で新潟にあるんです。その広域圏地方計画が、8月4日、明日閣議決定するんじゃないですかね。もうでき上がっていると思います。そうすると、一体大きな長期の中期戦略の話と帰属意識というのはねじれるんですね。帰属意識に完全に従属したら果たして長期戦略を練れるのか、本当に詰めるときはそこは非常に深刻な話かと思えます。

大ざっぱに言って戦前は大陸向けで日本海というのはある種の意味を持っていた。ところが、20世紀後半になったら全部東海道ベルト地帯、太平洋ベルト地帯にほとんど光が当たった。その力で高速道路体系をつくり、日本海側をぶつ切りにしちゃった。太平洋側の縦貫道を整備し、そこに日本海岸の主要都市からの横断道を相当数つくった。縦断道をまずつくって横断道。日本海側の一体性を高速道路でぶったぎっていった。そして、秋田は宮城に、新潟は東京に、福井は大阪に、金沢は名古屋にという形で見事に空間的に輪切りしちゃった。明らかに日本の胴体を輪切りにしているという段階でのブロックの考え方

というのは非常に難しいんです。

恐らく、気候の話、それから生態系の話、これを延長すると農業の話、農作物の話です。その辺まではほとんどやはり気候や地形など自然地理的区分が決めてきているんだろうと思うんです。

ところが、工業社会、サービス社会になって、土着性というのがかなり相対的に薄れた段階では、高速道路による人・情報の移動というのが圏域を決めてくる。時代によって大分ずれているところをはっきりさせたほうがいいのかと思います。

○加藤委員 ちょっとご質問ですけれども、従属しているというのは現状を指しているわけですね……

○矢田委員長 という意識を持っている。

○加藤委員 というわけですね。だから、将来的にはつなげたほうが自分たちの地域でも帰属して今従属しているから耐えがたいという。

○矢田委員長 そうです。従属というか、裏日本という言い方が象徴的なんですよ。だって、東京から大量に就職、進学で新潟に来ませんよね。新潟は18歳になったら東京か南関東に行く。就職か進学で。そして、めったに戻っていかない。それを「従属」という表現で正しいかどうかというのは定義の問題ですけれども。逆はない。秋田は仙台に大量に移動する。しかし逆の移動はほとんどない。要するに人と情報という川の流れが一方的だ。人の流れ、情報の流れ。

○加藤委員 今までは少なくとも。

○矢田委員長 それをだから従属という言葉で象徴的にあらわしたということです。

○加藤委員 ただ、今後は可能性としてはあり得る……

○矢田委員長 今後は日本がアメリカを向くのか、中国を向くのかで大分違うでしょうねという話ですね。

○加藤委員 対外的な国の発展のためにもありますよね。

○矢田委員長 そうです。それはだけど半世紀レベルなんです、動きは。だから、なかなか、学者は言うことは楽ですけれども、現実に適用するのは非常に難しいです。

○加藤委員 現役の知事さんですと、50年後といってもなかなか難しいかなと。

○長谷川委員 これからお調べになるというお話でしたけれども、産業構造のところはどうなんでしょうかね。この10年ぐらいである県域でまとまって強くなっている変化というのは見られるのか、それとも、もうずっと変わらずきているのかということが一つ。

もう一つは、都道府県単位じゃなくて、ブロック単位での産業構造を立案しているような動きというのはあるんでしょうか。つまり、かつてであれば、4大工業地帯とかという発想があって、その後そういう話は聞かなくなりましたがけれども、その辺をちょっと教えていただけますか。

○松原教授 まず後者のほうですけれども、先ほど矢田先生が言われましたように、国土形成計画の中で、今、広域地方計画がつくられていて、そこでは産業自体についても書き

込まれておりまして、ホームページ等でも見るができますけれども、そういう意味では、そういう広域的なところでの産業を一応ビジョンするというのがあります。

それから、経済産業省が各地方の局を持っておりまして、その各局ごとに何らかの形で現状分析と、それから方向性みたいなものを出して、これは地方ブロックによって差がありますけれども、出されております。

それから、現状というか、どうなっているかということですが、これはもうちょっと詳しく分析をしてみる必要がありますけれども、製造業ということでは、70年代以降、地方に分散をしてきておりますので、例えば東北あるいは九州あたりに電気機械工業とか自動車工業あたりが分散をしてきておりますので、そういう面では、機械工業ということでは、もちろんそれ以外の、例えば四国が弱いとか中国も弱いとかあるかと思えますけれども、全体としては分散をしてきていて、かつてと比べれば地方の工業化は進んできているというふうに思います。

ただ、先ほど来言っていますように、サービス経済化が強まる中での地域間格差というのはより大きくなってきて、この間の事業・企業統計あたりで産業中分類での対全国シェアあたりをいろいろ見てみますと、東京圏自体がまたバブル崩壊以降の形で東京再集中の動きを示してしまっていて、とりわけ情報関連のサービス業あたりの対全国シェアを強めてきております。そういう面では一極集中的なものが進んできているということで、産業によって違ってきていると思えますけれども。

○矢田委員長 一般的にいうと、さっきの林先生の指摘ですけれども、工業と農業とサービス産業。工業は仙台から福岡までの地帯にかなりしっかり集積ができ上がっているんです。農業は全地域に分散している。問題は、サービス産業です。その中で本当に力のあるのは情報、金融、そして知識＝大学、この3つの分布がポイントとなります。工業が地方に分散してる。トヨタは分散していいというけれども、意思決定機能はますます中枢にあります。だから、モノの生産力は割と均等に分布しているけれども、金融、情報、知識、意思決定、これは集中している。意思決定のインテグレーションは進みながら、生産現場は結構分散している。

だから、生産現場の連関性でいけば、東北は東北でかなりしっかりしています。福島あたりは工業集積が強いんです。そこをどういうふうに行行政体と分けていくのか。だから、国の中央集権というのは恐らく政治的な問題ですが、企業の中央集権というのは手を下せません。その辺をどう考えるかというのはかなり大きいと思います。

地方大学の卒業生の多くは東京に就職するというけれども、本当のところ統計でとれないんです。九大から三菱UFJに入りましたとあって、100%東京に就職したことになるんですけれども、7月ごろ研修終わって帰ってきたら福岡支店で働いているんです。これを称して東京に就職したといえるか。配属先まで追っかけた調査はないんです。ですから、東京の企業に就職したということを東京に就職したことにする。東京本社の企業に。ですから、分社化しない限りはなかなか民間の分権はできません。

○松原教授 あとちょっと補足しますと、工業は確かに見た目は地方に分散してきているんですけども、付加価値額というようなものをとってみますと、工業地区をベースにして、製造業の従業員1人当たりの付加価値額をとってみますと、地方に確かに分散はしてきているんですけども、やはり太平洋ベルトの地域と地方との間ではやはりかなりの差は出ております。そういう面では、どういうものをつくっているとか、工業自体の高度化がどれくらい進んでいるか、機械化が進んでいるかというのでは、やはりベルト地帯と地方との差というのは依然として残っております。

○矢田委員長 私達は経済の空間構造論という同じ学問をやっていますので、議論すれば幾らでもあります。

ほかに。そろそろ。

杉本さん、今後の展開を少し、政治状況によりますし、この委員会のあり方にもよるんでしょうけれども。

○杉本内閣参事官 そうしましたら、今日、一番後ろに横長の資料をつけさせていただいておりますが、今後の検討スケジュール案ということで、親会とそれから2つの専門委員会の日程表を横に並べた表をつくらせていただいております。

各委員会で大体こういう方向でいきたいと思いますということで、こちらの区割りの専門委員会につきましては、先般のご意見で、とりあえず次回については風土性、5つの大項目のうち風土性について、また本日のような議論をしていただきつつ、その後、全般的な検討ということで、少し何か共通項とか縦軸になるようなものがあるかとかいったようなことをご検討いただく機会を設けさせていただいた後、報告書案の骨子的なもの、それから報告書案ということに入っていったら、親会のほうからは年内を目途に一度その報告書を出していただいて合同会議を開いたらどうかと、こういうことになっておりますので、今日の議論も含めまして、これから徐々にまたまとめのほうの作業もさせていただきたいというふうに思っております。

○矢田委員長 税財政委員会はどういう段階に来ているんですか。

○杉本内閣参事官 税財政につきましては、ちょっとこれはシンプルになり過ぎておりますが、8月中旬に委員の先生方だけでお集まりになられまして、少し数字のところの勉強を、お互いに持っている資料を出しながらもんで、何か数値的なものが報告の中に書き込めればなというようなことを今ご検討されておられます。

ですので、ここまでちょっとシンプルにはいかないで、もう一、二回素案の段階でもむというようなことが出てくるかというふうに思っております。

○矢田委員長 現行の税源、税目あるいは税率は前提にした議論なんですか。それともそれを変えるんですか。

○杉本内閣参事官 そのところは、委員の方々の中で税目まで出して、例えば古川佐賀県知事などは、九州戦略会議の例を持ち出されまして、その中では各税目の割り振りを決められて、例えば土地課税なんかは基本的に全部基礎自治体だけれども、消費税は3つの

国、道州、基礎自治体で何%ずつ持つとか、ただ、それは年金と医療とそれから生活保護をどういう持ち方をするかによってこういうようなバリエーションがありますというような例も九州なんかでは出しているの、そういった考え方もありますねということもありますけれども、一方で、そこまでは仕事の分担がわからないとできないので、定性的に例えば所得課税はどこが主、それから消費課税はどういうふうに分けるといった定性的な区分がやっとなかというようなご意見もかなり強いと思います。

○矢田委員長 その一番大きい法人税、所得税、国税だけれども、それが基本的に3分の1 地方交付税にいくという循環構造を維持した上で地方分権を語るのか、税収そのものが道州に何割か、要するに法人税、所得税の3分の1か4分の1は道州に直接いく。もともと道州制の議論で、ものすごくわかりやすくいうと、内政的なものはすべて道州である。したがって、外交、防衛云々というのは、それを支える国税で十分である。内政を支える国税は道州にいくべきだという形になる。税目の配分を議論しないと、何ら地方分権にならないんです。そのところをはっきりしないで区割りの話をしてもね。

要するに、今日言ったのは、経済力は民間の経済力だから無視してもいいぐらいだと思うんです。むしろ税収と税の支出のところで自立できるかというところが最大のところで、我々はどちらかという、江口座長の大きな哲学の権限分割の話と、それと対応した税源の配分の話と、それを前提にすれば東京は独立しないと難しいよねという話になるんです。今の税源、税目だったら分権とは全く関係ないんじゃないかと思うんですけれども、そこまでいかないでしょう。

○杉本内閣参事官 それを8月、9月の前半ぐらいでワーキンググループで皆さんお話し合いされようということのようですけれども、ただ、国と地方の役割分担のところと、それからあと、やはり税財政のほうからいうと、区割りがどの程度の規模のものになるのかというようなこともわからないと、なかなか定量的な検証ができないわねという議論もありまして……

○矢田委員長 どっちかという順序は税源、税目、要するに順序は権限ですよ、国と道州と市町村の。それで、それを支えるだけの、恐らく国民から税収を上げるという話はちょっと置いておいて、消費税を上げるかどうかは置いておいて、今の税収を3つの組織にどう分割するか。それがあれば区割りというのは計算は難しくない。要するにデータがあればね。区割りからの税目の議論はないと思いますよ。だから、区割りは従属変数でいくと一番最後のところだと思うんですよ。だから、そのところを我々の結論待ちなんて言われたら困るということじゃないですか。

○杉本内閣参事官 そこは、こちらの結論待ちをされているのかが私、黒川委員長ともそういうご相談をまだしておりませんのでわかりませんが、どちらかという今の段階、ビジョンの段階でどこまで結論が出せるのかなというのはおっしゃるように具体性がない前提で今やっていますので、よくわからないなというのが今の段階で、少しちょっとシミュレーションをやってみましょうかというのがこの間出たお話でございます。

○矢田委員長 そこはどうなんですか、座長、その辺は税源、税目までに手を突っ込む前提なんですか。

○江口座長 税源、税目まで手を突っ込むかどうかということは、今参事官のほうから話がありましたように、今、税財政委員会のほうで2つあると。その調整ということで今度この計画、予定以外にそういう会合を持って詰めていこうということになっていくわけですから、右になるか左になるかはまだわかりませんが、今日、矢田委員長が言われたことはまことにごもつともというか、それはおっしゃるとおりだというふうに思いますので、参事官のほうは参事官の考え方があるかもしれませんが、今お聞きしましたんで、私座長の立場として、黒川委員長には、矢田委員長がこういうふうな発言をされていたということをお伝えすると。それでもって税財政の検討を進めていただくというようなことでちょっと対応してみたいというふうに思っています。

○矢田委員長 議論の仕方について意見ありますか。

○田村委員 ちょっと今の話とは別なんですが、次回、全般的検討ということで、以前、金井委員からも話があったと思うんですが、区割りの手続のところについても少し議論したほうがいいのかなど。ここで全部固まらない、あるいは固めるべきではないと思いますが、住民とかいろいろな各種団体等々の意向のあり方とか、もちろん、完全に住民のいうとおりにやるべきものとは思いませんが、そういうところについてもやはり民主制の担保、要は市町村合併を見ても、そういうところをうまくやらなかったところは結構後からもめたりありますんで、そういう手続面のところも少し議論したほうがいいのかなど思っております。

○矢田委員長 それは意見を皆さんから聞いて、きちんと幾つかのやり方について列記することは可能だと思っております。

ほかにいかがですか。

○長谷川委員 今の税目の話、私もとても大事だと思っていて、それが無い限りは話は進まないと思うので、ぜひこの税財政委員会のところでは詰めて、とりわけ消費税の扱いについては詰めていただきたいなど。消費税、消費税、社会保障目的税かという話が出ていますけれども、この間、地方消費税の話は余り詰まっていなような感じがしますから、その辺はぜひお願いしたいと思います。

○矢田委員長 九州でたたき台は古川佐賀県知事がつくって、みんなで激論した。一番難しいのは社会保障分野なんです。生活保護と年金と医療保険。これをブロックごとに自立的にやったら、移動した段階で年金が減ったとかいうことになる。ですから、年金は国家が保障するんじゃないのという話になる。厚生労働省の社会保障事業はすべて国の権限になる。そうなると、一体内政を分権化するというのはどういう意味かというところでほぼ3カ月ぐらい議論しました。

生活保護は物価指数が違うから、ちゃんと財源を確保すればそんなに生活保護者は長期移動するケースはない。むしろ年金は企業間の本支店間移動とか激しいんで、年金は基本

的に国の仕事じゃないのという話です。いろいろな医療保険は今検討中だからペンディング。要するにかなり流動的なんですよということ。やはりその財源として消費税をどうするかという話も入ってくる。相当政策的なしっかりした姿勢で上からこない、我々は別に定性的でこっちがしっかりすればあとは足し算して、さっきのジニ係数はじいて、北海道と沖縄を別にすればできるだけ均衡するような分割はいかかなものかという議論はできると思うんです。税源のところがはっきりしないと、定性的な意見でこういうふうに考慮してくださいとか手続をこうしましょうという話は書けますけれども、要するに東京の扱いとか難しい話は一切できませんということですよ。

○長谷川委員 それと付言すれば、地方消費税の扱いを書き込んだとして、果たして地方消費税を道州の区別で水準を変えることが可能なかどうか。つまり、北海道は地方消費税3%、南関東は5%なんていうことができるのかできないのか。ここは議論があって、公共措置が必要じゃないか、だからできないんだという議論もあるし、いやできるという議論もあるので、その辺もちょっと論点を整理してもらいたいと思います。

○矢田委員長 できるできないはいいけれども、少なくとも移行時には税目と税率は差をつけないではじくと。あとは安定した権力ができたときにそれなりの税制の自由化というところはあるかもしれませんが、余り試算で税目と税率を変えていたんでは無限な可能性が出てきて議論にならないんです。

○加藤委員 税金をやっている方にとっては常識なので、私が言うようなことじゃないと思うんですけども、付加価値税を地方レベルにしている国はありません。州レベルで消費税に見えるようなのは、あれは単段階の課税で、付加価値でやっているのは国のレベルでやっています、日本だと地方消費税の議論と消費税の目的税化の議論が出てきて、こういうごちゃごちゃの話になっていますけれども、そこは分けて考えないと。

それと、もっと言いますと、これも当たり前ですけども、年金制度を地方分権でやっているところはないです。健康保険、医療保険になりますと、病院でサービスを提供するという原則でやっているところは病院をつくるということでやっているんであって、いわゆる社会保険料を払ってそれで診療報酬をあちこちで払うというような仕組みですとやはり中央集権的な市でやるというので、もしそんな議論が出ているとしたらちょっと問題ではないかと。

○矢田委員長 出ているというか、議論が出ることは許されるんですよ。そういう変な結論にしないというだけの話で。原則、江口理論でいうと、内政は道州で、それ以外の一国の防衛、外交はといったときに、そこが一番はぎまで、そう簡単じゃないよという議論になってくるわけです。要するに、いろいろな省庁があるけれども、大体これは道州という話ですから、やはり社会保障は国民に等しくという話になってきます。憲法23条というのは。年金も入るんですか。

○加藤委員 実際に象徴的に生存権を守るという話と、実際に高齢者の年金とか年金制度とはちょっと別です。生活保護というのは、やはりサービスとして供給するというので地

域に根づいたものですがけれども、年金というと全体はやはり国のレベルでまとめるというのが普通だと思います。

○矢田委員長　そこまでかなり詰めた議論をここでしたいですけれどもね、本当は。

○長谷川委員　新聞記事なんかだと、つい二、三日前だけど、どこかの人が専門家だったと思うけれども、地方消費税3%を5%と変えてもいいみたいなことが堂々と載っているんですよ。本当にそんなことできるのと私は思うけれども、そのぐらいまだ論点が整理されていないんだということだと思います。

○矢田委員長　どうぞ。

○林委員　税金の話なので。消費税は、結局どう帰属させるかという話なので、地域ごとにどう帰属させるかという話なので、それは多分区割りとかの後に出てきます。今言われたのは、国と州と基礎自治体がどう税源を分けるかですよ。その段階ではまず税率云々というのはちょっと別です。地方消費税の税率を地域間で変えるとしたら、結局今言われたようにこれは付加価値税なので、何で清算するかとか帰属させるかという点についていろいろ考えなければならないと思います。それはもしかしたら税財源のほうで出てくるかもしれません。

○江口座長　国民の生活保障、サービス、年金は国の役割ということでという方向で私のほうも進めているんですけれども。ですから、年金を各道州に回すとかということは考えていない。

○矢田委員長　ただ、各省別の使っているお金を考えると厚生労働省の予算部分が多いんですよ。だから、相当部分中央に残るんです。道州制といたって。本当に地方に行く部分というのは少なくなってきます。国土交通省かな。その辺の文部科学省。こういうところは分権化だけが意味をもつ。

ほかになれば、もっと早く期待をして、30分前に終わるといったんですが、10分前ですけれども、終わりたいと思います。政治状況と親委員会の動向を見ながら、走るときは一気に走りますんで、よろしくをお願いします。

それでは、どうもありがとうございました。

午後4時48分　閉会